

令和 5 年度

榛東村公営企業会計
決算審査意見書

令和 6 年 8 月 23 日
榛東村監査委員

(公印省略)

榛監第236001号

令和6年8月23日

榛東村長 南 千 晴 様

榛東村監査委員 石 坂 郁 夫

榛東村監査委員 三 俣 実

令和5年度榛東村公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度榛東村公営企業会計(上水道事業会計及び下水道事業会計)の決算を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	準拠基準 -----	1
第 2	審査の概要	
1	審査の種類 -----	1
2	審査の対象 -----	1
3	審査の着眼点 -----	1
4	審査の主な実施内容 -----	1
5	審査の日程及び実施場所 -----	1
第 3	審査の結果 -----	2
第 4	審査意見	
1	上水道事業会計 -----	2
2	下水道事業会計 -----	3
第 5	決算の概要	
	上水道事業会計	
1	業務状況	
(1)	給水状況 -----	5
(2)	施設利用状況 -----	6
2	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出 -----	8
(2)	資本的収入及び支出 -----	8
(3)	議会の議決を経なければ流用できない経費 -----	8
(4)	たな卸資産の購入限度額 -----	8
(5)	業務の予定と実績 -----	9
(6)	経営成績 -----	10
3	財政状態 -----	12
(1)	資産 -----	12
(2)	負債 -----	12
(3)	資本 -----	12
(4)	キャッシュ・フロー -----	13
(5)	財政分析 -----	13
4	建設投資	
(1)	建設改良事業 -----	14
(2)	企業債 -----	14
	下水道事業会計	
1	業務状況 -----	15
2	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出 -----	16
(2)	資本的収入及び支出 -----	17
(3)	一時借入金 -----	17
(4)	議会の議決を経なければ流用できない経費 -----	17
(5)	業務の予定と実績 -----	17
(6)	経営成績 -----	17
3	財政状態 -----	20
(1)	資産 -----	20
(2)	負債 -----	21
(3)	資本 -----	21

(4) キャッシュ・フロー	21
(5) 財政分析	22
4 建設投資	
(1) 建設改良事業	22
(2) 企業債	23

審査資料

1 上水道事業会計	
・収益的収入支出予算決算対照表	25
・資本的収入支出予算決算対照表	25
・損益計算書前年度比較表	26
・貸借対照表前年度比較表	27
・キャッシュ・フロー計算書前年度比較表	29
・経営分析表	30
・水道使用料の決算額の推移	34
・水道使用料未収金等の推移	34
2 下水道事業会計	
・収益的収入支出予算決算対照表	35
・資本的収入支出予算決算対照表	35
・損益計算書前年度比較表	36
・貸借対照表前年度比較表	37
・キャッシュ・フロー計算書前年度比較表	39
・経営分析表	40
・下水道使用料等の決算額の推移	42
・下水道使用料未収金等の推移	43
付録	
事前提出を求めた調書等一覧	44

凡 例

- 金額の表示及び端数処理は、次のとおりである。なお、端数処理により、合計と内訳の計が一致しないことがある。
 - 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。
 - 表中の金額は、円単位又は千円単位で表示し、千円単位の場合は、原則として単位未満の値を四捨五入した。
- 文中で用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - ・ 0.0、0 該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - ・ — 該当数値がない又は算出不能
 - ・ △ 減少又は損失（マイナス）
 - ・ 皆増 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - ・ 皆減 当年度に数値がなく全額減少したもの

第1 準拠基準

榛東村監査基準（令和元年榛東村監査委員告示第3号）

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく公営企業会計決算審査

2 審査の対象

- (1) 令和5年度榛東村上水道事業会計
- (2) 令和5年度榛東村下水道事業会計

3 審査の着眼点

決算書類が地方公営企業法等に準拠して調製されているか、計数は正確か、併せて、本事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するという、地方公営企業法第3条の基本原則にのっとり運営されているかを主眼とした。

4 審査の主な実施内容

審査は、提出された決算諸表が関係法令に基づいて作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを会計帳簿及び証拠書類と照合するとともに、必要に応じて関係職員から内容を聴取して実施した。

下水道事業会計については、令和4年度から公営企業会計に移行し、令和3年度以前との比較ができないものがあつた。

5 審査の日程及び実施場所

(1) 日程

- ア 審査の期間 令和6年7月25日から8月6日まで
- イ 現地踏査 令和6年8月1日

(2) 実施場所

- ア 審査 本庁3階 監査室
- イ 現地踏査
 - ・相馬原飛行場等周辺水道設置助成事業 新北部浄水場築造工事

第3 審査の結果

企業会計の決算報告書、財務諸表等は、計数は正確で、関係法令に適合し、経営成績及び財政状態を適切に表示しているものと認めた。

第4 審査意見

1 上水道事業会計

令和5年度末における給水人口は14,541人で、対前年度比11人（0.1%）の減、給水戸数は6,055戸で、対前年度比20戸（0.3%）の増となった。

年間総配水量は2,307,121立方メートルで、対前年度比95,761立方メートル（4.3%）の増となったものの、年間総無効水量は648,779立方メートルで、対前年度比69,745立方メートル（12.0%）の増となっている。年間総有収水量は1,658,342立方メートルで、前年度比26,016立方メートル（1.6%）の増となった。

これらの結果、有収率は71.9%となり、対前年度比で1.9ポイント下回った。
（参照：5ページ）

有収率は、令和2年度の77.8%から3年連続で減少を続けており、前年度同規模団体平均（78.8%）及び第6次榛東村総合計画に掲げた目標値（82.0%）と大きくかい離している。有収率の向上は健全経営の根幹をなすものであり、計画的に対策を講じる必要がある。

経営成績に関し収益面では、水道加入金等の営業外収益が対前年度比64万円（0.6%）の増となったが、水道料金である給水収益等が減少したことから、営業収益は対前年度比256万円（1.4%）の減となっている。

総収益は、対前年度比191万円（0.6%）の減となり、2億9,315万円となっている。

費用面では、企業債償還利息等の営業外費用が対前年度比66万円（7.1%）の増、原水及び浄水費、配水及び給水費等の営業費用が対前年度比661万円（2.7%）の増となっている。総費用は、対前年度比705万円（2.8%）の増となり、2億6,316万円となっている。

この結果、当年度純利益は2,998万円となり、対前年度比897万円（23.0%）の減となっている。（参照：10ページ）

経営成績については、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率が若干下降しているものの、財政状態については、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率が良好な状態を保っている。（参照：30ページ）

水道は住民生活に必要なライフラインであることから、安定したサー

ビスを継続して提供していくためにはバックキャスト（未来の姿を描き、そこから何をなすべきなのかを考えること）の視点に立った徹底した経営の効率化を図ることが求められる。

そのためには、令和6年3月に策定された『榛東村水道ビジョン』で設定した基本理念”安全・安心な水をいつでも、どこでも、いつまでも”を達成するために必要な施策の具体的な中長期計画を立て、その進捗状況を適切に評価・管理すること。

2 下水道事業会計

令和5年度末における処理区域内人口は11,729人で、対前年度比128人（1.1%）の増となっており、人口普及率は前年度から0.9ポイント増の80.6%となった（下水道区域外を含めた全村の汚水処理人口普及率は、96.4%となっている。）。また、水洗化人口は9,126人で、率は77.8%となり、対前年度比で0.5ポイント上回った。（参照：15ページ）

年間総処理水量は869,880立方メートルで、対前年度比8,875立方メートル（1.0%）の増となっている。

収益面では、下水道事業等使用料が対前年度比118万円（1.3%）の増となったが、営業外収益が大きく減となったことから、総収益は対前年度比1億3,234万円（22.6%）の減となった。（参照：18ページ）

費用面では、営業費用及び営業外費用ともに減となり、総費用は対前年度比1,889万円（4.9%）の減となっている。

公債費、建設費、減価償却費等に充てるため、一般会計から4億8,346万円（前年度：4億5,501万円）の補助金等を受けた。その内訳は3億5,358万円が繰入基準内の公債費及び建設費に充てられ、1億2,987万円が繰入基準外で、減価償却費及びその他の事業費に充てられた。（参照：19ページ）

一般会計も厳しい財政状況が続いていることから、基準外繰入の圧縮が求められる。

今後の事業運営に当たっては、地方公営企業法第3条の趣旨に従い、経費全般について節減合理化を推進するなど、経済性を高めるとともに、次に掲げる事項に留意し、安定した企業経営に努めること。

(1) 公共下水道事業

公共下水道事業については、使用料収益が多少の増減はあるものの横ばい状態となっている。（参照：42ページ）

こうした中、今後は、耐用年数を超過する管路が発生し、財政運営上の影

響が大きくなると見込まれることから、計画的に点検・調査及び修繕を行うこと。

(2) 農業集落排水事業

農業集落排水事業については、使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを示す経費回収率が18.8%（前年度：17.1%）と極めて低い状況である。（参照：19ページ）

こうした中、今後は、耐用年数を超過する施設が発生するとともに、施設の本格的な更新時期を迎え、財政運営上の影響が大きくなると見込まれることから、ライフサイクルコストの最小化を目指し、計画的に点検・調査及び修繕・改築を行うなど、ストック・マネジメント計画を策定し、施設の長寿命化や事業費の平準化に努めること。

さらに、農林水産省が進める維持管理適正化計画の策定に向けた調査に早期に着手するとともに、ダウンサイジングによる施設の最適化など、最も経済的で効率的な手法等について調査・研究すること。

第5 決算の概要

上水道事業会計

1 業務状況

(1) 給水状況

当年度末における給水状況は、給水件数が6,055件、給水人口が14,541人、普及率が99.9%である。

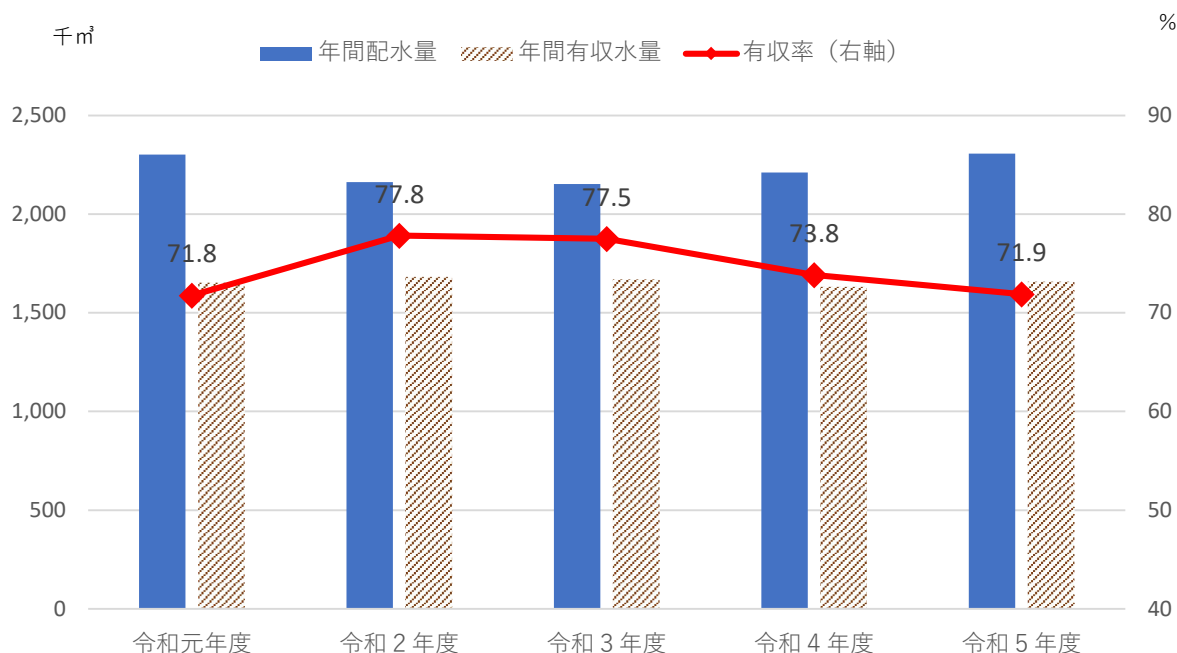
これらを前年度と比較すると、給水件数が20件（0.3%）の増、給水人口は11人（0.1%）減少している。

当年度における年間配水量は230万7,121立方メートル、年間有収水量は165万8,342立方メートル、有収率は71.9%である。

これらを前年度と比較すると、年間配水量が9万5,761立方メートル（4.3%）、年間有収水量が2万6,016立方メートル（1.6%）増加し、有収率は1.9ポイント低下している。

業務状況及び過去5箇年の年間配水量等の推移は、次のとおり。

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減		
				額	率	
行政区域内人口	A	人	14, 556	14, 567	△ 11	△ 0. 1
給水人口	B	人	14, 541	14, 552	△ 11	△ 0. 1
給水件数	C	件	6, 055	6, 035	20	0. 3
年間総配水量	D	m ³	2, 307, 121	2, 211, 360	95, 761	4. 3
年間総有収水量	E	m ³	1, 658, 342	1, 632, 326	26, 016	1. 6
普及率	F(B/A)	%	99. 9	99. 9	△ 0. 0	
有収率	G(E/D)	%	71. 9	73. 8	△ 1. 9	



(2) 施設利用状況

施設利用率は58.9%（前年度同規模団体平均：54.4%）で、前年度より2.3ポイント上昇している。

最大稼働率は65.9%（前年度同規模団体平均：70.3%）で、前年度より10.3ポイント低下し、負荷率は89.4%（前年度同規模団体平均：77.5%）で、前年度より15.1ポイント上昇している。

施設利用状況は、次のとおり。

（単位：m³、%）

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
				額	率
1日計画給水量	A	10,700	10,700		
1日最大配水量	B	7,050	8,157	△ 1,107	△ 13.6
1日平均配水量	C	6,304	6,059	244	4.0
最大稼働率	B/A	65.9	76.2	△ 10.3	
施設利用率	C/A	58.9	56.6	2.3	
負荷率	C/B	89.4	74.3	15.1	

（単位：m³、%）

施設	区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
					額	率
新長岡浄水場	1日計画給水量	a	926	926		
	1日最大配水量	b	495	465	30	6.5
	1日平均配水量	c	408	351	57	16.2
	最大稼働率	b/a	53.5	50.2	3.2	
	施設利用率	c/a	44.1	38.0	6.1	
	負荷率	c/b	82.5	75.6	6.9	
梨子木平浄水場	1日計画給水量	a	2,274	2,274		
	1日最大配水量	b	1,677	1,616	61	3.8
	1日平均配水量	c	1,044	951	93	9.8
	最大稼働率	b/a	73.7	71.1	2.7	
	施設利用率	c/a	45.9	41.8	4.1	
	負荷率	c/b	62.2	58.8	3.4	

(単位：m³、%)

施設	区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減	
				額	率
北部 浄水場 (予備水源)	1 日計画給水量 a				
	1 日最大配水量 b	950	930	20	2.2
	1 日平均配水量 c	856	889	△ 33	△ 3.7
	最大稼働率 b/a				/
	施設利用率 c/a				
	負荷率 c/b	90.1	95.6	△ 5.5	
新井 浄水場	1 日計画給水量 a	1,200	1,200		
	1 日最大配水量 b	1,082	1,069	13	1.2
	1 日平均配水量 c	799	700	100	14.3
	最大稼働率 b/a	90.2	89.1	1.1	/
	施設利用率 c/a	66.6	58.3	8.3	
	負荷率 c/b	73.9	65.4	8.4	
桃泉 浄水場	1 日計画給水量 a	243	243		
	1 日最大配水量 b	163	138	25	18.1
	1 日平均配水量 c	113	103	11	10.5
	最大稼働率 b/a	67.1	56.8	10.3	/
	施設利用率 c/a	46.7	42.2	4.4	
	負荷率 c/b	69.5	74.3	△ 4.8	
南部 浄水場	1 日計画給水量 a	3,521	3,521		
	1 日最大配水量 b	2,122	2,511	△ 389	△ 15.5
	1 日平均配水量 c	1,878	1,876	2	0.1
	最大稼働率 b/a	60.3	71.3	△ 11.0	/
	施設利用率 c/a	53.3	53.3	0.1	
	負荷率 c/b	88.5	74.7	13.8	
中央 配水池	1 日計画給水量 a	2,536	2,536		
	1 日最大配水量 b	1,541	2,224	△ 683	△ 30.7
	1 日平均配水量 c	1,205	1,190	14	1.2
	最大稼働率 b/a	60.8	87.7	△ 26.9	/
	施設利用率 c/a	47.5	46.9	0.6	
	負荷率 c/b	78.2	53.5	24.6	

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出（参照：25ページ）

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額3億2,767万円に対し決算額は3億1,237万円（対予算収入率：95.3%）で、予算額を1,529万円下回っている。

支出では予算額2億8,073万円に対し、決算額は2億7,639万円（対予算執行率：98.5%）で、不用額434万円が生じている。

不用額が生じた主な理由は、営業費用のうち受水費や修繕費が見込みより少なかったためである。

(2) 資本的収入及び支出（参照：25ページ）

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額2億7,750万円に対し決算額は3,863万円（対予算収入率：13.9%）で、予算額を2億3,887万円下回っている。

支出では予算額4億2,091万円に対し、決算額は1億503万円（対予算執行率：25.0%）で、不用額3億1,587万円が生じている。

不用額のうち、3億1,324万円は相馬原飛行場等周辺水道設置助成事業新北部浄水場築造工事費及び同工事施工監理費で、令和6年度に繰り越された。

なお、資本的収入3,863万円が、資本的支出1億503万円に対し不足する額6,640万円は、過年度分損益勘定留保資金6,078万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額561万円で補てんしている。

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされている。執行状況は次のとおりであり、流用は行われていない。

（単位：円、%）

区分	議決額	流用額	決算額	執行率
職員給与費	21,184,000		20,596,978	97.2

(4) たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入限度額は428万円である。購入額は422万円となっており、予算に定められた額の範囲内において執行されている。

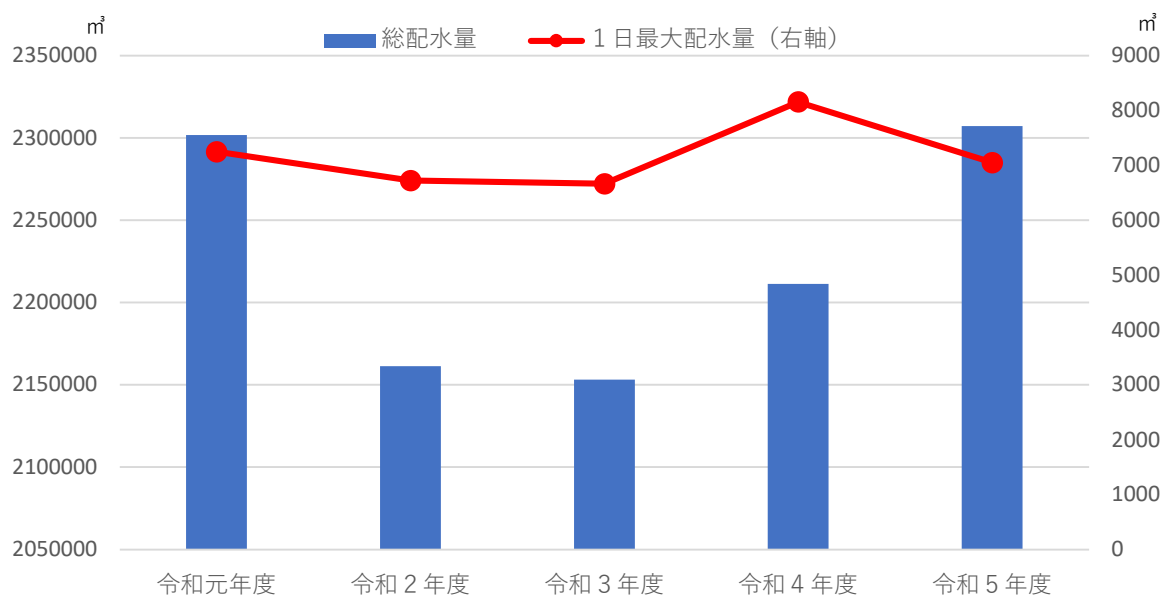
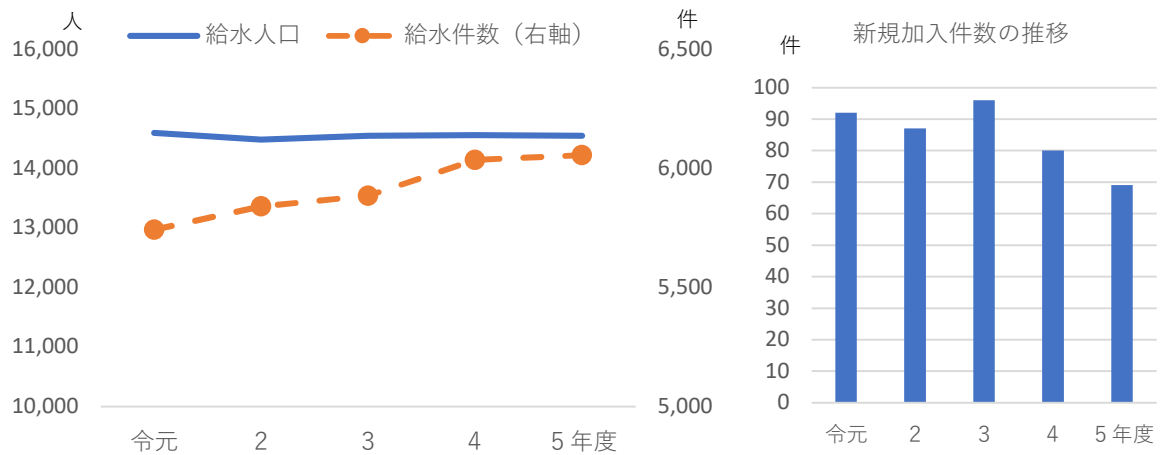
（単位：円）

予算額	決算額	
		うち消費税及び地方消費税額
4,281,000	4,226,420	384,220

(5) 業務の予定と実績

業務の予定に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定	実 績	実績率
給水人口	14,620人	14,541人	99.5%
給水件数	5,967件	6,055件	101.5%
新規加入件数	80件	69件	86.3%
給水普及率	99.9%	99.9%	100.0%
総配水量	2,236,708m ³	2,307,121m ³	103.1%
1日最大配水量	6,911m ³	7,050m ³	102.0%
総有収水量	1,639,353m ³	1,658,342m ³	101.2%
1件1日平均有収水量	0.75m ³	0.75m ³	100.0%



(6) 経営成績

ア 経営成績の概要

当年度は、総収益2億9,315万円に対し、総費用が2億6,316万円で、2,998万円の純利益が生じている。

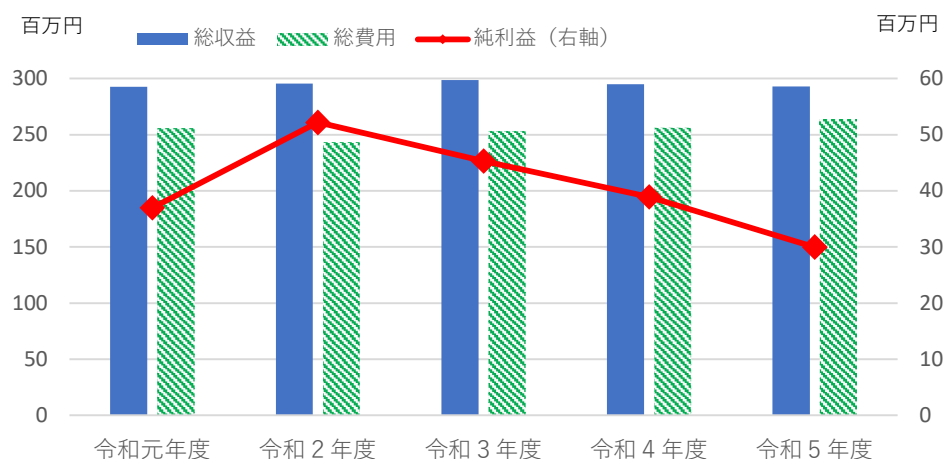
これらを前年度と比較すると、総収益が191万円(0.6%)の減、総費用は705万円(2.8%)増となっている。このうち営業損益については、営業収益1億8,375万円に対し営業費用が2億5,309万円で、営業損失6,934万円が生じている。

営業外損益については、営業外収益1億939万円に対し、営業外費用が1,007万円で営業外利益9,932万円が生じている。

その結果、2,998万円の経常利益が発生している。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
				額	率
営業収益	A	183,756	186,321	△ 2,565	△ 1.4
営業費用	B	253,096	246,483	6,613	2.7
営業利益(△営業損失)	C (A-B)	△ 69,340	△ 60,162	△ 9,178	15.3
営業外収益	D	109,395	108,746	649	0.6
営業外費用	E	10,072	9,407	665	7.1
営業外利益	F (D-E)	99,323	99,339	△ 16	△ 0.0
経常利益	G (C+F)	29,983	39,177	△ 9,194	△ 23.5
特別利益	H				
特別損失	I	1	0	1	266.7
総収益	J (A+D+H)	293,151	295,067	△ 1,916	△ 0.6
総費用	K (B+E+I)	263,169	256,115	7,054	2.8
当年度純利益	L (J-K)	29,982	38,952	△ 8,970	△ 23.0
前年度繰越利益剰余金	M				
その他未処分利益剰余金 変動額	N				
当年度末未処分利益剰余金	O (L+M+N)	29,982	38,952	△ 8,970	△ 23.0



イ 収益（参照：26ページ）

総収益2億9,315万円の内訳は、営業収益1億8,375万円、営業外収益1億939万円である。これらを前年度と比較すると、営業収益が256万円（1.4%）の減、営業外収益が64万円（0.6%）増加している。

営業収益の減少は、主に給水収益が261万円（1.4%）減少したことによるものである。なお、令和4年度及び令和5年度において新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した水道料基本料金免除事業が実施されたことにより、両年度とも営業収益が大きく減少しているが、その全額が一般会計から補てんされている。（参照：34ページ）

営業外収益の増加は、主に長期前受金戻入623万円の減と雑収益706万円の増である。

ウ 費用（参照：26ページ）

総費用2億6,316万円の内訳は、営業費用2億5,309万円、営業外費用1,007万円、特別損失825円である。これらを前年度と比較すると、営業費用が661万円（2.7%）、営業外費用が66万円（7.1%）それぞれ増加し、特別損失は22万円（99.8%）減少した。

営業費用の増加の内訳は、主に配水及び給水費250万円（4.8%）及び総係費350万円（15.4%）の増と減価償却費409万円（3.8%）の減である。

エ 供給単価及び給水原価

当年度における有収水量1立方メートル当たりの供給単価が109円29銭に対し、給水原価が132円93銭で、差引き23円64銭の販売損が生じている。これらを前年度と比較すると、供給単価が3円35銭（3.0%）減少し、給水原価が6円17銭（4.9%）増加し、販売益が9円52銭（67.4%）減少している。

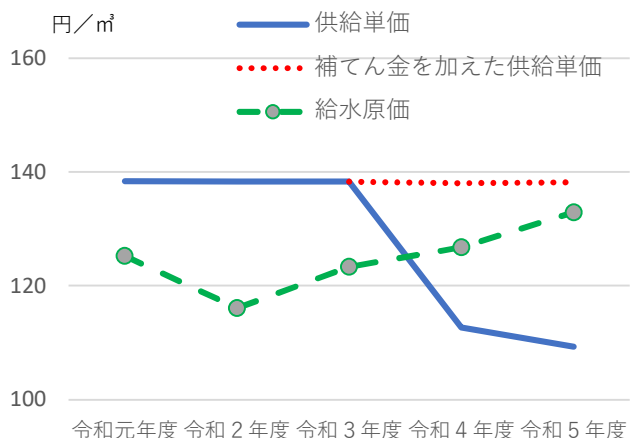
（単位：千円、%）

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度増減		備考
				額	率	
供給単価(1m ³ 当たり) A		109.29	112.64	△ 3.35	△ 3.0	水道料÷有収水量
給水原価(1m ³ 当たり) B		132.93	126.76	6.17	4.9	※費用÷有収水量
費 用	人件費	11.88	11.41	0.47	4.1	
	受水費	88.40	38.91	49.49	127.2	
	工事負担金					
	減価償却費	61.75	65.24	△ 3.49	△ 5.3	
	支払利息	3.03	3.02	0.01	0.3	
	その他	17.86	8.17	9.69	118.6	
販売損益 C (A-B)		△ 23.64	△ 14.12	△ 9.52	67.4	

※費用＝経常費用－（材料及び不用品売却原価＋受託工事費＋長期前受金戻入）

供給単価及び給水原価の過去5年間の推移は右図のとおりで、令和4年度から2年連続で販売損が生じているがこれは、両年度において、水道料基本料金免除事業が実施されたことにより営業収益が減少したことによるものである。

一般会計からの補てん金を水道料に加えて供給単価を算出すると令和4年度は138円3銭、令和5年度は138円18銭となり、いずれも給水原価を上回ることから、両年度とも実質的には販売損は生じていない。



オ 経営分析（参照：30ページ）

総資本の収益性を示す総資本利益率は1.0%で、前年度より0.4ポイント低下している（参照：32ページ）。また、未収金が前年度から1,587万円（46.7%）減少し、未収金回転率は704.4%（前年度：444.9%）となった。

3 財政状態

当年度末の資産は34億3,145万円、負債は16億306万円、資本は18億2,839万円である。

(1) 資産（参照：27ページ）

当年度末の資産34億3,145万円を前年度と比較すると4,107万円（1.2%）増加している。

資産の内訳は、固定資産が21億5,318万円、流動資産が12億7,826万円である。

これらを前年度と比較すると、固定資産が3,787万円（1.7%）減少し、流動資産が7,894万円（6.6%）増加している。

固定資産の減少は、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

流動資産の増加は、主に前払金の支出によるものである。

当年度末における未収金は1,814万円で、その内訳は水道料金が970万円、工事負担金収入等が844万円である

水道料金の収納率は95.0%で、前年度より0.7ポイント低下している。

水道料金における未収金等の状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	前年度繰越額 (当年度調定額) A	当年度収入額 B	不納欠損額	過年度修正額 C	当年度末残高	収納率 B/(A-C)
現年度分	199,372,089	193,172,559			6,199,530	96.9
特別利益						
過年度分	9,374,195	5,135,693	730,392	△ 907	3,507,203	54.8
令4	4,206,895	4,026,743		△ 907	179,245	95.7
令3	541,605	243,145			298,460	44.9
令2	465,025	113,410			351,615	24.4
令元以前	4,160,670	752,395	730,392		2,677,883	18.1
計	208,746,284	198,308,252	730,392	△ 907	9,706,733	95.0

(2) 負債（参照：28ページ）

当年度末の負債は16億306万円で、前年度と比較すると1,108万円（0.7%）増加している。

負債の内訳は、固定負債が2億5,949万円、流動負債が5億8,641万円、繰延収益が7億5,715万円である。

これらを前年度と比較すると、固定負債が456万円（1.7%）及び繰延収益が3,489万円（4.4%）それぞれ減少し、流動負債が5,054万円（9.4%）増加している。

固定負債の減少は、企業債残高の減少によるものである。

流動負債の増加は、主に工事費等未払金の増加である。

(3) 資本（参照：28ページ）

当年度末の資本は18億2,839万円で、前年度と比較すると2,998万円（1.7%）増加している。

資本の内訳は、資本金が11億2,561万円、剰余金が7億278万円である。

これらを前年度と比較すると、資本金は前年度と同額で、剰余金が2,998万円（4.5%）増加している。剰余金の増加は、当年度当期純利益の発生によるものである。

(4) キャッシュ・フロー（参照：29ページ）

営業活動によるキャッシュ・フローは3,607万円で、前年度末と比較すると6,260万円（63.4%）減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは△5,667万円で前年度末と比較すると706万円（11.1%）増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは△411万円で、前年度末と比較すると3,618万円（112.8%）減少している。

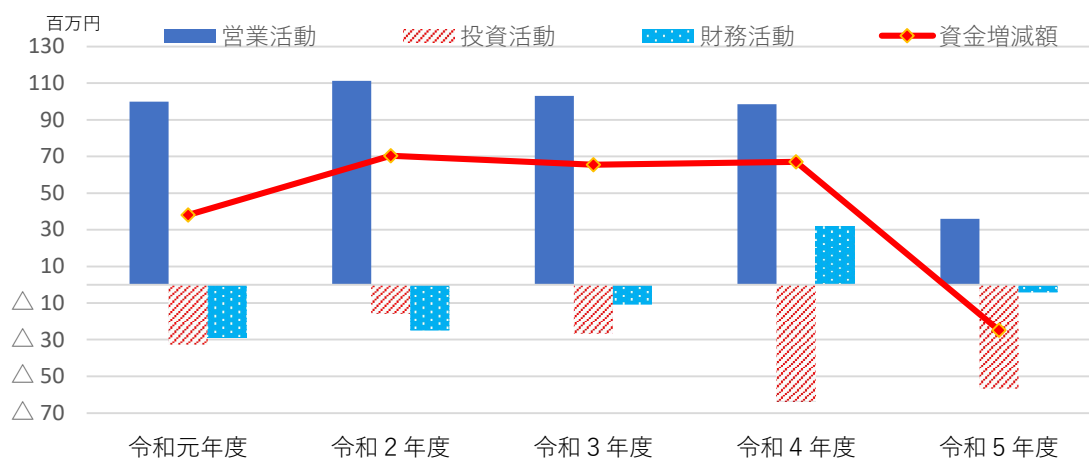
これらの結果、資金は前年度末に比べ2,471万円（2.1%）減少し、資金期末残高は11億4,036万円となっている。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
				額	率
C F	営業活動による	36,077,270	98,682,291	△ 62,605,021	△ 63.4
	投資活動による	△ 56,678,208	△ 63,742,881	7,064,673	△ 11.1
	財務活動による	△ 4,111,125	32,074,945	△ 36,186,070	△ 112.8
資金増減額		△ 24,712,063	67,014,355	△ 91,726,418	△ 136.9
資金期首残高		1,165,081,656	1,698,067,301	△ 532,985,645	△ 31.4
資金期末残高		1,140,369,593	1,165,081,656	△ 24,712,063	△ 2.1

過去5年間のキャッシュ・フローの推移は、下図のとおり。



(5) 財務分析（参照：30ページ）

財政状況を表す分析比率は、投下された資本の固定化の程度を示す固定資産構成比率が60.4%で、前年度より4.2ポイント低下している。これは、総資産が増加し固定資産が減少したことから、総資産に占める固定資産の割合が減少したことによるものである。

資本の安定性を示す自己資本構成比率は95.8%で、前年度より0.5ポイント低下している。これは、総資本の増加によるものである。

他人資本が総資本に占める割合を示す固定負債構成比率は7.6%で、前年度より0.2ポイント低下している。これは、総資本が増加し、固定負債が減少したことから、総資本に占める固定負債の割合が減少したことによるものである。

支払能力を示す流動比率は218.0%で、前年度より5.8ポイント低下している。これは、流動資産及び流動負債のいずれも増加したが、流動資産の増加の方が大きかったことから流動負債に対する流動資産の割合が減少したものである。

4 建設投資

(1) 建設改良事業（消費税及び地方消費税を含む。）

建設改良事業は、事業費総額が6,452万円で、前年度と比較すると1,273万円（16.5%）減少している。

建設改良事業費の減少は、主に配水管設備費が412万円増加し、施設整備費が1,758万円減少したことによるものである。

建設改良事業の状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			額	率
上水道拡張費				
配水管設備費	63,222,500	59,094,470	4,128,030	7.0
施設整備費	4,982	17,594,054	△ 17,589,072	△ 100.0
量水器費	517,800	569,550	△ 51,750	△ 9.1
固定資産購入費	780,000		780,000	皆増
計	64,525,282	77,258,074	△ 12,732,792	△ 16.5

(2) 企業債

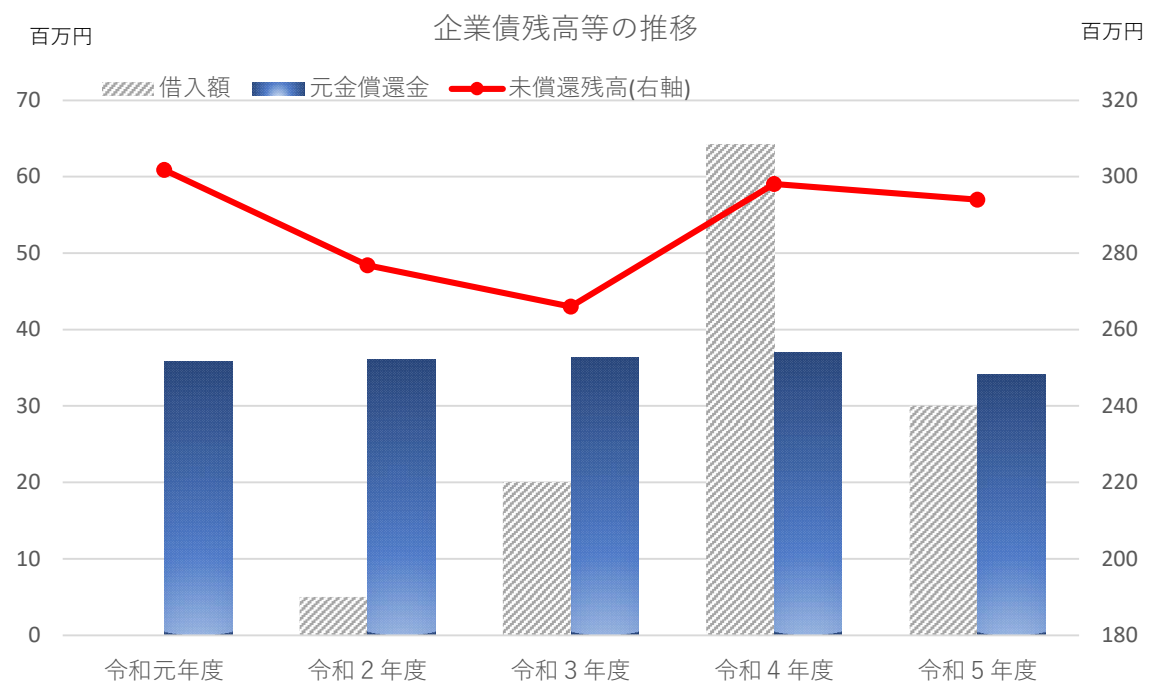
企業債については、配水管設備費（老朽管更新工事）の財源として3,000万円を借り入れ、3,411万円の元金償還の支払を行っている。

その結果、当年度末の未償還残高は2億9,405万円となり、前年度末と比較すると411万円（1.4%）減少している。

企業債の借入れ等の状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			額	率
建設改良企業債	30,000,000	64,200,000	△ 34,200,000	△ 53.3



下水道事業会計

1 業務状況

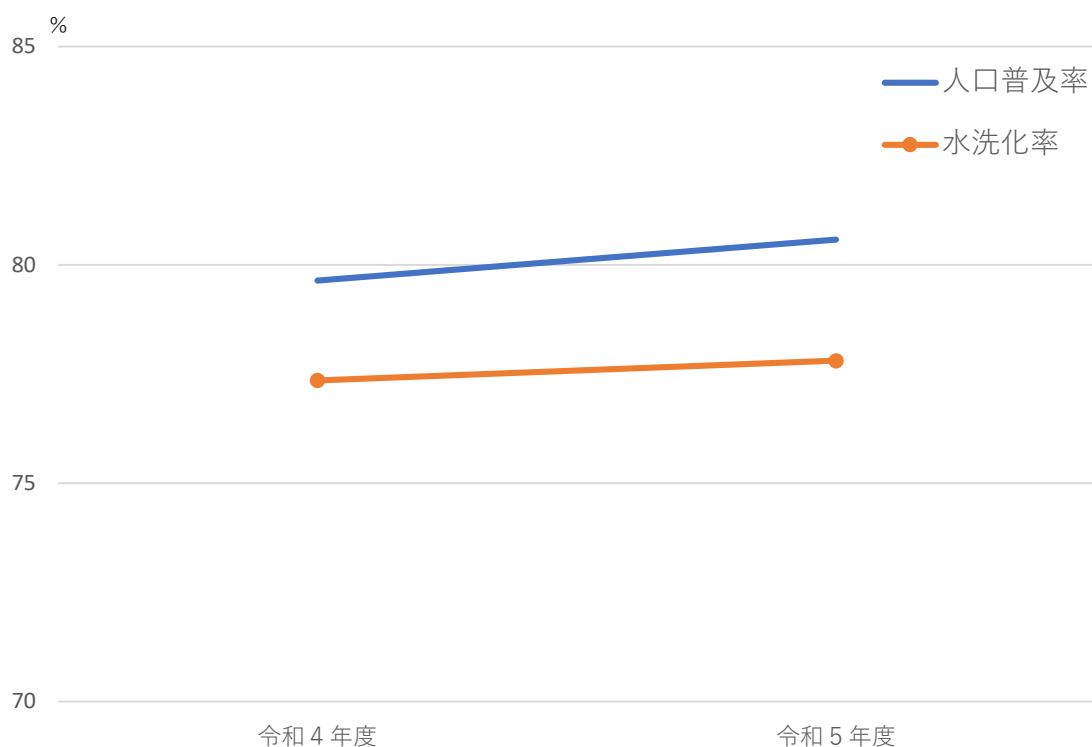
当年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は11,729人、水洗便所設置済人口は9,126人で、人口普及率は80.6%、水洗化率は77.8%である。これらを前年度と比較すると、処理区域内人口が128人（1.1%）、水洗便所設置済人口が152人（1.7%）それぞれ増加し、人口普及率が0.9ポイント、水洗化率が0.5ポイントそれぞれ向上している。

当年度における年間汚水処理水量は86万9,880立方メートルで、前年度よりも8,875立方メートル（1.0%）増加している。

セグメント別にみると、公共下水道事業及び農業集落排水事業ともに汚水処理人口及び水洗便所設置済人口は、それぞれわずかながら増加している。

業務状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減	
				額	率
行政区域内人口 A	人	14,556	14,567	△ 11	△ 0.1
処理区域内人口 B	人	11,729	11,601	128	1.1
水洗便所設置済人口 C	人	9,126	8,974	152	1.7
人口普及率 D(B/A)	%	80.6	79.6	0.9	
水洗化率 E(C/B)	%	77.8	77.4	0.5	
年間総処理水量 F	m ³	869,880	861,005	8,875	1.0



【セグメント別】

区 分	単位	公共下水道（特定環境保全公共下水道を含む）			
		令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減	
				額	率
行政区域内人口 a	人	14, 556	14, 567	△ 11	△ 0. 1
処理区域内人口 b	人	6, 784	6, 769	15	0. 2
水洗便所設置済人口 c	人	5, 802	5, 715	87	1. 5
人口普及率 d(b/a)	%	46. 6	46. 5	0. 1	
水洗化率 e(c/b)	%	85. 5	84. 4	1. 1	
年間汚水処理量 f	m ³	561, 125	556, 786	4, 339	0. 8

区 分	単位	農業集落排水			
		令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減	
				額	率
行政区域内人口 a	人	14, 556	14, 567	△ 11	△ 0. 1
処理区域内人口 b	人	4, 945	4, 832	113	2. 3
水洗便所設置済人口 c	人	3, 324	3, 259	65	2. 0
人口普及率 d(b/a)	%	34. 0	33. 2	0. 8	
水洗化率 e(c/b)	%	67. 2	67. 4	△ 0. 2	
年間汚水処理量 f	m ³	308, 755	304, 219	4, 536	1. 5

（注 1）セグメント別とは、下水道の種類別にしたものである。

（注 2）人口は各年度末のものである。

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

（1）収益的収入及び支出（参照：35ページ）

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 4 億 6, 220 万円に対し、決算額は 4 億 6, 190 万円（対予算収入率：99.9%）であった。

支出では予算額 3 億 9, 323 万円に対し、決算額は 3 億 7, 917 万円（対予算執行率：96.4%）で、不用額 1, 406 万円が生じている。

(2) 資本的収入及び支出（参照：35ページ）

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額3億671万円に対し、決算額は2億9,767万円（対予算収入率：97.1%）で、予算額を904万円下回っている。支出では予算額3億7,568万円に対し、決算額は3億5,369万円（対予算執行率：94.1%）で、不用額2,199万円が生じている。

(3) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は、1億円である。当年度は借入れはなかった。

(4) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされている。執行状況は次のとおりであり、流用は行われていない。

（単位：円、％）

区分	議決額	流用額	決算額	執行率
職員給与費	21,978,000		20,470,033	93.1

(5) 業務の予定と実績

業務の予定に対する実績は、次のとおりである。

区分	予定	実績	実績率
処理区域内人口	11,525人	11,729人	101.8%
年間総処理量	828,689m ³	869,880m ³	105.0%
1日平均処理水量	2,270m ³	2,383m ³	105.0%
建設改良事業			
公共下水道事業建設改良事業	206,525千円	88,888千円	43.0%
特定環境保全公共下水道事業建設改良事業	10,494千円	8,225千円	78.4%
農業集落排水事業建設改良事業	10,508千円	8,231千円	78.3%

(6) 経営成績（参照：36ページ）

ア 経営成績の概要

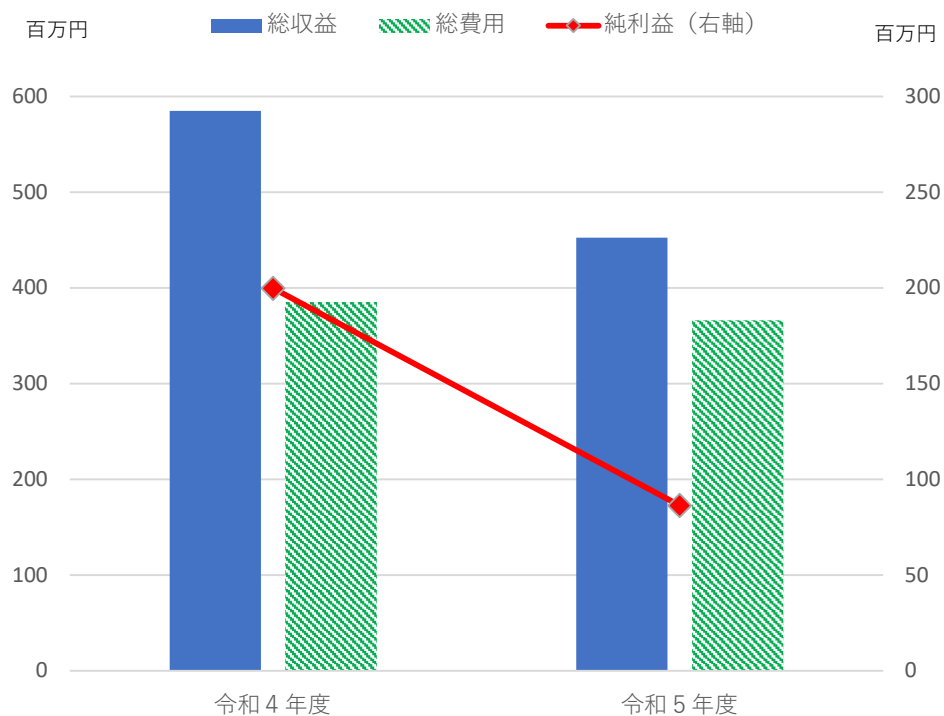
当年度は、総収益4億5,267万円に対し、総費用が3億6,638万円で、8,628万円の純利益が生じている。

これらを前年度と比較すると、総収益が1億3,234万円（22.6%）、総費用が1,889万円（4.9%）それぞれ減少している。このうち営業損益については、営業収益9,328万円に対し、営業費用が3億1,430万円で、営業損失2億2,102万円が生じている。

営業外損益については、営業外収益3億5,938万円に対し、営業外費用が5,207万円で、営業外利益3億730万円が生じている。その結果、8,628万円の経常利益が発生している。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
				額	率
営業収益	A	93,280	92,111	1,169	1.3
営業費用	B	314,305	315,148	△ 843	△ 0.3
営業利益 (△営業損失)	C (A-B)	△ 221,025	△ 223,037	2,012	△ 0.9
営業外収益	D	359,384	492,910	△ 133,526	△ 27.1
営業外費用	E	52,079	61,737	△ 9,658	△ 15.6
営業外利益	F (D-E)	307,305	431,173	△ 123,868	△ 28.7
経常利益	G (C+F)	86,279	208,136	△ 121,857	△ 58.5
特別利益	H	10		10	皆増
特別損失	I		8,396	△ 8,396	皆減
総収益	J (A+D+H)	452,674	585,021	△ 132,347	△ 22.6
総費用	K (B+E+I)	366,385	385,281	△ 18,896	△ 4.9
当年度純利益	L (J-K)	86,289	199,740	△ 113,451	△ 56.8
前年度繰越利益剰余金	M				
その他未処分利益剰余金 変動額	N				
当年度末未処分利益剰余金	O (L+M+N)	86,289	199,740	△ 113,451	△ 56.8



イ 収益（参照：36ページ）

総収益4億5,267万円の内訳は、営業収益9,328万円、営業外収益3億5,938万円、特別利益1万円である。これらを前年度と比較すると、営業収益が116万円（1.3%）増加し、営業外収益が1億3,352万円（27.1%）減少、特別利益は皆増である。

営業収益の増加は、主に下水道使用料の増によるものである。

営業外収益の減少は、主に他会計補助金の減によるものである。

ウ 費用（参照：36ページ）

総費用3億6,638万円の内訳は、営業費用が3億1,430万円、営業外費用が5,207万円である。これらを前年度と比較すると、営業費用が84万円（0.3%）減少し、営業外費用が965万円（15.6%）、特別損失が839万円（皆減）それぞれ減少している。

営業費用の減少は、総係費及び減価償却費の減によるものである。

営業外費用の減少は、企業債の償還に係る支払利息が395万円（7.1%）減少したことによるものである。

エ 汚水処理原価及び経費回収率

当年度における汚水処理原価及び経費回収率をセグメント別にみると、汚水処理原価は公共下水道事業349円25銭、農業集落排水事業632円48銭で、経費回収率は公共下水道事業が33.9%、農業集落排水事業が18.8%である。

セグメント別の汚水処理原価及び経費回収率の状況は、次のとおり。

区 分	単位	公共下水道 (特環含む)	農業集落排水
汚水処理費 A	千円	195,971	192,411
年間総有収水量 B	m ³	561,126	304,219
使用料収入 C	千円	66,499	36,086
汚水処理原価 A/B	円/m ³	349.25	632.48
経費回収率 C/A	%	33.9	18.8

オ 一般会計からの補助金等

一般会計からの補助金等の費目別内訳は、次のとおり。

（単位：千円、%）

費目		令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
				額	率
収益的収入（他会計補助金）		249,524	336,227	△ 86,703	△ 25.8
公債費	繰出基準内	81,385	168,655	△ 87,270	△ 51.7
	繰出基準外				
建設費	繰出基準内	38,265	27,367	10,898	39.8
	繰出基準外				
減価償却費	繰出基準内				
	繰出基準外	98,682	112,420	△ 13,738	△ 12.2
その他事業費	繰出基準内				
	繰出基準外	31,192	27,785	3,407	12.3
資本的収入（工事負担金）		233,937	118,787	115,150	96.9
公債費	繰出基準内	200,975	118,787	82,188	69.2
	繰出基準外				
建設費	繰出基準内	32,962		32,962	皆増
	繰出基準外				
合計	繰出基準内	353,587	314,809	38,778	12.3
	繰出基準外	129,874	140,205	△ 10,331	△ 7.4
	計	483,461	455,014	28,447	6.3

カ 経営分析（参照：40ページ）

総資本の収益性を示す総資本利益率は1.1%で、前年度より1.6ポイント低下している。

また、未収金が前年度から103万円（6.5%）増加し、未収金回転率は562.9%となり、前年度より13.6ポイント低下した。

営業収支比率は前年度より0.5ポイント良化したが、29.7%と低い。

3 財政状態

当年度末の資産は82億79万円、負債は71億8,654万円、資本は10億1,424万円である。

(1) 資産（参照：37ページ）

当年度末の資産82億79万円を前年度と比較すると2億2,655万円（2.8%）増加している。

資産の内訳は、固定資産が78億4,409万円、流動資産が3億5,669万円である。

これらを前年度と比較すると、固定資産が4,138万円（0.5%）、流動資産が1億8,516万円（108.0%）それぞれ増加している。

固定資産の減少は、減価償却によるものである。

流動資産の増加は、主に現金預金が1億6,983万円（117.4%）増加したことによるものである。

当年度末における未収金は1,701万円で、主な内訳は未収下水道使用料1,143万円及びその他営業外未収金502万円である。

当年度の下水道使用料の収納率は、前年度と同じ90.0%である。受益者負担金・分担金の収納率は87.5%で、前年度（95.2%）より7.7ポイント低下している。

なお、未収金のうち、下水道使用料1,143万円については、使用料徴収業務の委託先である上下水道課上水道係から5月末日までに909万円を収納している。

下水道使用料及び受益者負担金・分担金における主な未収金等の状況は次のとおりで、受益者負担金・分担金については過年度分の収入はなかった。

【下水道使用料】

（単位：円、%）

区 分	前年度繰越額 (当年度調定額) A	当年度収入額 B	不納欠損額	過年度修正額 C	当年度末残高	収納率 B/(A-C)
現年度分	102,734,792	92,361,583			10,373,209	89.9
特別利益	11,000	11,000				100.0
過年度分	11,276,209	10,224,270		11,000	1,062,939	90.8
令4	9,882,048	9,766,031		11,000	127,017	98.9
令3	301,662	129,327			172,335	42.9
令2	258,590	105,954			152,636	41.0
令元	336,850	88,464			248,386	26.3
平30	197,326	88,244			109,082	44.7
平29以前	299,733	46,250			253,483	15.4
合計	114,022,001	102,596,853		11,000	11,436,148	90.0

【受益者負担金・分担金】

(単位：円、%)

区 分	前年度繰越額 (当年度調定額) A	当年度収入額 B	不納欠損額	過年度修正額 C	当年度末残高	収納率 B/(A-C)
現年度分	20,212,660	19,876,000			336,660	98.3
特別利益						
過年度分	2,496,000				2,496,000	
令 4	864,000				864,000	
令 3						
令 2						
令元						
平30						
平29以前	1,632,000				1,632,000	
合計	22,708,660	19,876,000			2,832,660	87.5

(2) 負債（参照：38ページ）

当年度末の負債は71億8,654万円で、前年度と比較すると6,716万円（0.9%）増加している。

負債の内訳は、固定負債が27億9,977万円、流動負債が2億9,099万円、繰延収益が40億9,578万円である。

これらを前年度と比較すると、固定負債が1億8,370万円（6.2%）減少し、流動負債が3,226万円（12.5%）、繰延収益が2億1,859万円（5.6%）それぞれ増加している。

固定負債の減少は、企業債の定時償還を行ったことによるものである。

流動負債の増加は、主に未払金3,933万円（152.9%）の増と企業債741万円（3.2%）の減によるものである。

(3) 資本（参照：38ページ）

当年度末の資本は10億1,424万円で、前年度と比較すると1億5,938万円（18.6%）増加している。

資本の内訳は、資本金が7億2,821万円、剰余金が2億8,602万円である。

これらを前年度と比較すると、資本金が7,309万円（11.2%）、剰余金が8,628万円（43.2%）それぞれ増加している。

資本金の増加は、一般会計出資金の受入れによるものである。

剰余金の増加は、主に建設改良積立金の造設による1億9,973万円（皆増）の増と当年度末未処分利益剰余金1億1,345万円（56.9%）の減によるものである。

(4) キャッシュ・フロー（参照：39ページ）

営業活動によるキャッシュ・フローは2億1,651万円で、前年度末と比較すると2,787万円（11.4%）減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは1億4,743万円で、前年度末と比較すると8,255万円（127.2%）増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは△1億9,410万円で、前年度末と比較すると1,129万円（6.2%）減少している。

これらの結果、資金は前年度末に比べ1億6,983万円（117.4%）増加し、資金期末残高は、3億1,447万円となっている。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおり。

(単位：円、%)

区 分		令和５年度	令和４年度	対前年度増減	
				額	率
C F	営業活動による	216,513,500	244,389,451	△ 27,875,951	△ 11.4
	投資活動による	147,432,369	64,878,564	82,553,805	127.2
	財務活動による	△ 194,108,033	△ 182,810,391	△ 11,297,642	6.2
資金増減額		169,837,836	126,457,624	43,380,212	34.3
資金期首残高		144,636,187	18,178,563	126,457,624	695.6
資金期末残高		314,474,023	144,636,187	169,837,836	117.4

(5) 財務分析（参照：40ページ）

財政状況を表す分析比率は、投下された資本の固定化の程度を示す固定資産構成比率が95.6%で、前年度より2.2ポイント良化している。これは、固定資産が前年度から4,138万円増加したが、総資産中流動資産の増加が大きいこと（対前年度比：1億8,516万円の増）から総資産に占める固定資産の割合が減少したことによるものである。

資本の安定性を示す自己資本構成比率は62.3%で、前年度より3.0ポイント良化した。これは、自己資本（対前年度：7,309万円の増）の増加率が総資本の増加率を上回り総資本に占める自己資本の割合が増加したことによるものである。

他人資本が総資本に占める割合を示す固定負債構成比率は34.1%で、前年度より3.3ポイント良化している。これは、固定負債の減少により、総資本に占める固定負債の割合が減少したことによるものである。

固定資産に対する長期資本の投下状況を示す固定資産対長期資本比率は99.2%で、前年度より2.0ポイント良化した。

支払能力を示す流動比率は122.6%で、前年度より56.3ポイント良化している。これは、流動資産の増加率が流動負債の増加率を上回り、流動負債に対する流動資産の割合が減少したことによるものである。

4 建設投資

(1) 建設改良事業（消費税及び地方消費税を含む。）

建設改良事業は、事業費総額が1億534万円で、前年度と比較すると95万円（0.9%）の減である。

主な建設改良事業は、管きょ築造工事7,022万円、公共枡取出工事1,546万円である。

建設改良事業の状況は、次のとおり。

(単位：円、%)

区分	令和５年度	令和４年度	対前年度増減	
			額	率
管きょ築造工事	70,224,000	62,744,000	7,480,000	11.9
公共枡取出工事	15,469,366	16,616,600	△ 1,147,234	△ 6.9
舗装復旧工事	10,978,000	26,389,000	△ 15,411,000	△ 58.4
マンホールポンプ更新工事	8,371,000		8,371,000	皆増
その他	302,610	548,900	△ 246,290	△ 44.9
計	105,344,976	106,298,500	△ 953,524	△ 0.9

(2) 企業債

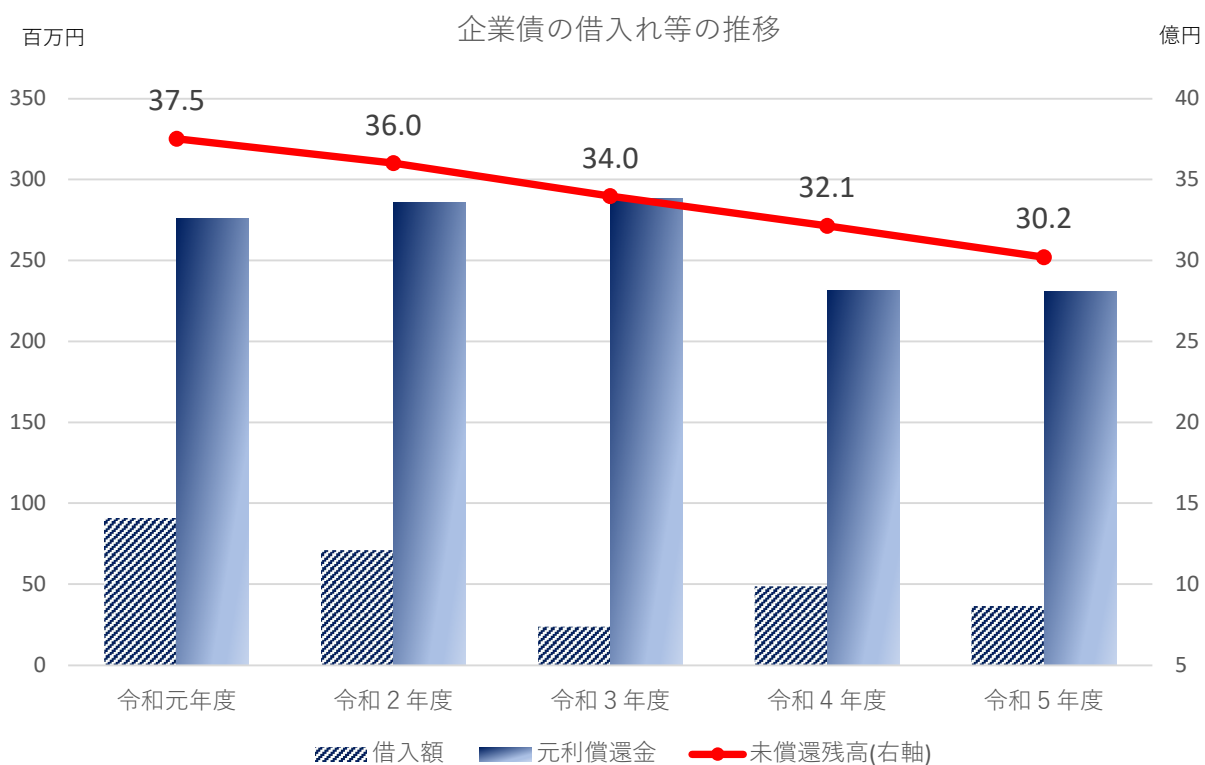
企業債については、管きょ築造工事の財源として3,650万円を借り入れ、2億3,060万円の元金の償還及び5,207万円の利息の支払を行っている。

その結果、当年度末の未償還残高は30億1,997万円となり、前年度末と比較すると1億9,410万円(6.0%)減少している。

企業債の借入れ等の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			額	率
建設改良企業債(公共)	36,500,000	45,600,000	△ 9,100,000	△ 20.0
建設改良企業債(流域)		3,000,000	△ 3,000,000	皆減
計	36,500,000	48,600,000	△ 12,100,000	△ 24.9



(注) 令和元年度から令和3年度までは、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の合算額である。

審 查 資 料

1 上水道事業会計

収益の収入支出予算決算対照表

収入

(単位：円、%)

款 項	予算現額	決算額	対予算増減	
			額	率
水道事業収益	327,674,000	312,379,000	△ 15,295,000	△ 4.7
営業収益	204,725,000	201,880,589	△ 2,844,411	△ 1.4
営業外収益	122,948,000	110,498,411	△ 12,449,589	△ 10.1
特別利益	1,000		△ 1,000	△ 100.0

支出

(単位：円、%)

款 項	予算現額	決算額	不用額	予 算 執行率
水道事業費用	280,739,000	276,396,772	4,342,228	98.5
営業費用	269,519,000	265,377,115	4,141,885	98.5
営業外費用	11,120,000	11,018,750	101,250	99.1
特別損失	100,000	907	99,093	0.9
予備費				

資本の収入支出予算決算対照表

収入

(単位：円、%)

款 項	予算現額	決算額	対予算増減	
			額	率
資本の収入	277,503,000	38,631,781	△ 238,871,219	△ 86.1
企業債	108,500,000	30,000,000	△ 78,500,000	△ 72.4
国庫補助金	157,003,000		△ 157,003,000	△ 100.0
工事負担金	12,000,000	8,631,781	△ 3,368,219	△ 28.1

支出

(単位：円、%)

款 項	予算現額	決算額	不用額	予 算 執行率
資本の支出	420,917,000	105,037,155	315,879,845	25.0
建設改良費	386,805,000	70,926,030	315,878,970	18.3
企業債償還金	34,112,000	34,111,125	875	100.0

損益計算書前年度比較表

(単位：円、%)

区分	科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
			構成比		構成比	額	率
収益	営業収益	183,755,853	62.7	186,320,804	63.1	△ 2,564,951	△ 1.4
	給水収益	181,247,353	61.8	183,867,204	62.3	△ 2,619,851	△ 1.4
	受託工事収益						
	その他営業収益	2,508,500	0.9	2,453,600	0.8	54,900	2.2
	営業外収益	109,395,170	37.3	108,746,055	36.9	649,115	0.6
	受取利息	911,629	0.3	1,094,265	0.4	△ 182,636	△ 16.7
	土地物件収益	391,784	0.1	391,324	0.1	460	0.1
	長期前受金戻入	42,741,552	14.6	48,973,758	16.6	△ 6,232,206	△ 12.7
	雑収益	65,350,205	22.3	58,286,708	19.8	7,063,497	12.1
	特別利益						
	特別利益						
	収益計	293,151,023	100.0	295,066,859	100.0	△ 1,915,836	△ 0.6
費用	営業費用	253,096,140	96.2	246,482,772	96.2	6,613,368	2.7
	原水及び浄水費	64,535,748	24.5	64,268,611	25.1	267,137	0.4
	配水及び給水費	55,005,465	20.9	52,503,876	20.5	2,501,589	4.8
	受託工事費						
	総係費	26,253,067	10.0	22,748,738	8.9	3,504,329	15.4
	減価償却費	102,401,860	38.9	106,496,847	41.6	△ 4,094,987	△ 3.8
	その他営業費用						
	資産減耗費	4,900,000	1.9	464,700	0.2	4,435,300	954.4
	営業外費用	10,072,091	3.8	9,407,174	3.7	664,917	7.1
	支払利息	5,017,850	1.9	4,935,777	1.9	82,073	1.7
	雑支出	5,054,241	1.9	4,471,397	1.7	582,844	13.0
	特別損失	825	0.0	225,139	0.1	△ 224,314	△ 99.6
	特別損失						
	過年度損益修正損	825	0.0	225,139	0.1	△ 224,314	△ 99.6
	費用計	263,169,056	100.0	256,115,085	100.0	7,053,971	2.8
当年度純利益		29,981,967		38,951,774		△ 8,969,807	△ 23.0

貸借対照表前年度比較表

(単位：円、％)

区分		令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度増減	
			構成比		構成比	額	率
資 産	固定資産	2,153,187,924	62.7	2,191,064,502	64.6	△ 37,876,578	△ 1.7
	有形固定資産	1,953,187,924	56.9	1,991,064,502	58.7	△ 37,876,578	△ 1.9
	土地	137,584,345	4.0	137,584,345	4.1		
	建物	23,910,726	0.7	25,067,371	0.7	△ 1,156,645	△ 4.6
	構築物	1,662,316,504	48.4	1,687,687,762	49.8	△ 25,371,258	△ 1.5
	機械及び装置	106,527,427	3.1	118,369,896	3.5	△ 11,842,469	△ 10.0
	量水器	7,394,582	0.2	7,414,755	0.2	△ 20,173	△ 0.3
	車輛及び運搬具	177,000	0.0	442,500	0.0	△ 265,500	△ 60.0
	工具器具及び備品	998,303	0.0	223,818	0.0	774,485	346.0
	建設仮勘定	14,279,037	0.4	14,274,055	0.4	4,982	0.0
	投資	200,000,000	5.8	200,000,000	5.9		
	投資有価証券	200,000,000	5.8	200,000,000	5.9		
	流動資産	1,278,269,052	37.3	1,199,322,362	35.4	78,946,690	6.6
	現金預金	1,140,369,593	33.2	1,165,081,656	34.4	△ 24,712,063	△ 2.1
	未収金	18,148,780	0.5	34,024,519	1.0	△ 15,875,739	△ 46.7
	貸倒引当金	△ 346,221	△ 0.0	△ 276,613	△ 0.0	△ 69,608	25.2
	貯蔵品	416,900	0.0	492,800	0.0	△ 75,900	△ 15.4
	その他流動資産	119,680,000	3.5			119,680,000	皆増
資産合計		3,431,456,976	100.0	3,390,386,864	100.0	41,070,112	1.2

※金額は、減価償却費を直接控除したものである。

(単位：円、%)

区分		令和５年度		令和４年度		対前年度増減	
			構成比		構成比	額	率
負債	固定負債	259,496,944	16.2	264,057,441	16.6	△ 4,560,497	△ 1.7
	企業債	259,496,944	16.2	264,057,441	16.6	△ 4,560,497	△ 1.7
	流動負債	586,413,618	36.6	535,870,498	33.7	50,543,120	9.4
	企業債	34,560,497	2.2	34,111,125	2.1	449,372	1.3
	未払金	18,383,131	1.1	11,648,498	0.7	6,734,633	57.8
	未払費用	43,202,100	2.7			43,202,100	皆増
	前受金	480,955,265	30.0	480,955,265	30.2		
	引当金	1,098,882	0.1	1,051,386	0.1	47,496	4.5
	その他流動負債	8,213,743	0.5	8,104,224	0.5	109,519	1.4
	繰延収益	757,152,922	47.2	792,047,400	49.8	△ 34,894,478	△ 4.4
	長期前受金	2,212,947,328	138.0	2,205,100,254	138.5	7,847,074	0.4
	長期前受金収益化累計額	△ 1,455,794,406	△ 90.8	△ 1,413,052,854	△ 88.8	△ 42,741,552	3.0
	負債合計	1,603,063,484	100.0	1,591,975,339	100.0	11,088,145	0.7
資本	資本金	1,125,611,102	32.8	1,125,611,102	33.2		
	自己資本金	1,125,611,102	32.8	1,125,611,102	33.2		
	固有資本金	2,842,984	0.1	2,842,984	0.1		
	繰入資本金	77,170,813	2.2	77,170,813	2.3		
	組入資本金	1,045,597,305	30.5	1,045,597,305	30.8		
	剰余金	702,782,390	20.5	672,800,423	19.8	29,981,967	4.5
	資本剰余金	202,899,323	5.9	202,899,323	6.0		
	国庫補助金	68,575,419	2.0	68,575,419	2.0		
	工事負担金	40,139,691	1.2	40,139,691	1.2		
	受贈財産評価額	74,926,029	2.2	74,926,029	2.2		
	その他の資本剰余金	19,258,184	0.6	19,258,184	0.6		
	利益剰余金	499,883,067	14.6	469,901,100	13.9	29,981,967	6.4
	減債積立金	50,000,000	1.5	50,000,000	1.5		
	利益積立金	106,048,541	3.1	106,048,541	3.1		
	建設改良積立金	313,852,559	9.1	274,900,785	8.1	38,951,774	14.2
	当年度末未処分利益剰余金	29,981,967	0.9	38,951,774	1.1	△ 8,969,807	△ 23.0
	資本合計	1,828,393,492	53.3	1,798,411,525	53.0	29,981,967	1.7
負債・資本合計		3,431,456,976	100.0	3,390,386,864	100.0	41,070,112	1.2

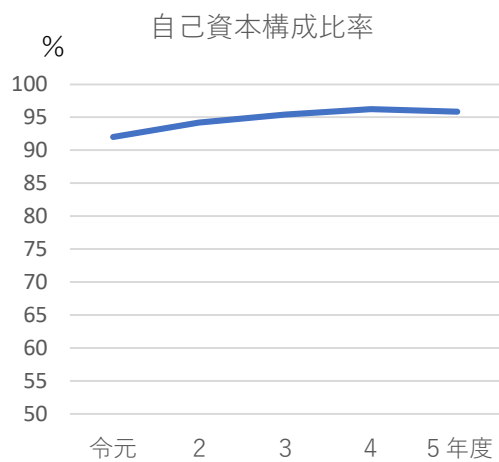
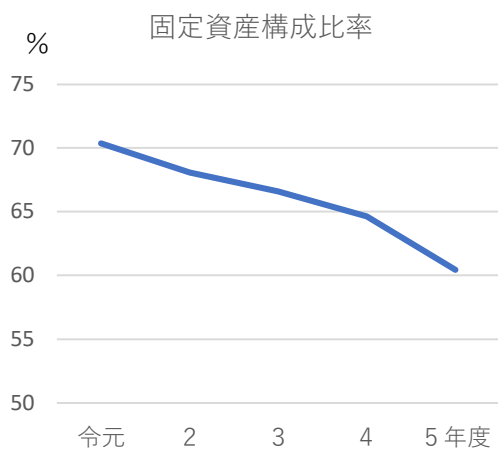
キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位：円、%)

区分	令和５年度	令和４年度	対前年度増減	
			額	率
1 営業活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	29,981,967	38,951,774	△ 8,969,807	△ 23.0
減価償却費	102,401,860	106,496,847	△ 4,094,987	△ 3.8
引当金の増減額	47,496	152,960	△ 105,464	△ 68.9
貸倒引当金の増減額	69,608	△ 150,843	220,451	△ 146.1
受取利息	△ 911,629	△ 1,094,265	182,636	△ 16.7
支払利息	5,017,850	4,935,777	82,073	1.7
長期前受金戻入	△ 42,741,552	△ 48,973,758	6,232,206	△ 12.7
売上債権の増減額	15,875,739	15,710,537	165,202	1.1
たな卸資産の増減額	75,900	231,850	△ 155,950	△ 67.3
前払金の増減額	△ 119,680,000		△ 119,680,000	皆増
未払債務の増減額	49,936,733	△ 17,052,933	66,989,666	△ 392.8
預り金の増減額	109,519	3,315,857	△ 3,206,338	△ 96.7
小 計	40,183,491	102,523,803	△ 62,340,312	△ 60.8
受取利息	911,629	1,094,265	△ 182,636	△ 16.7
支払利息	△ 5,017,850	△ 4,935,777	△ 82,073	1.7
合 計	36,077,270	98,682,291	△ 62,605,021	△ 63.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産取得費	△ 64,525,282	△ 77,258,075	12,732,793	△ 16.5
補助金等の収入	7,847,074	13,515,194	△ 5,668,120	△ 41.9
合 計	△ 56,678,208	△ 63,742,881	7,064,673	△ 11.1
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行	30,000,000	64,200,000	△ 34,200,000	△ 53.3
企業債の償還	△ 34,111,125	△ 32,125,055	△ 1,986,070	6.2
合 計	△ 4,111,125	32,074,945	△ 36,186,070	△ 112.8
資金増減額	△ 24,712,063	67,014,355	△ 91,726,418	△ 136.9
資金期首残高	1,165,081,656	1,098,067,301	67,014,355	6.1
資金期末残高	1,140,369,593	1,165,081,656	△ 24,712,063	△ 2.1

分析項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	70.4	68.1	66.6	64.6	60.4
	固定負債構成比率	8.1	7.4	6.9	7.8	7.6
	自己資本構成比率	92.0	94.2	95.4	96.3	95.8
	固定資産対長期資本比率	70.3	67.0	64.4	62.1	55.1
	固定比率	76.5	72.3	69.1	67.1	59.4
	流動比率	188.5	201.0	203.5	223.8	218.0
	当座比率	188.7	201.2	209.7	223.8	197.6
	現金預金比率	183.4	194.9	200.6	217.4	194.5

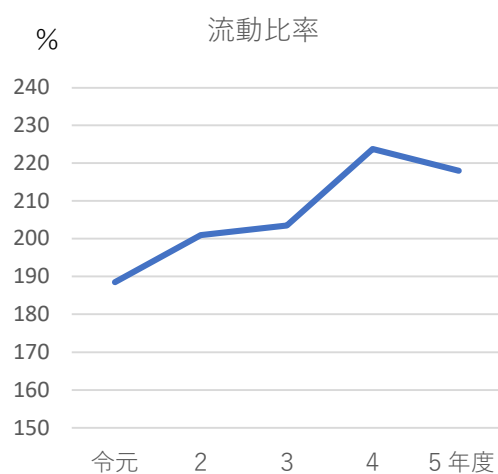
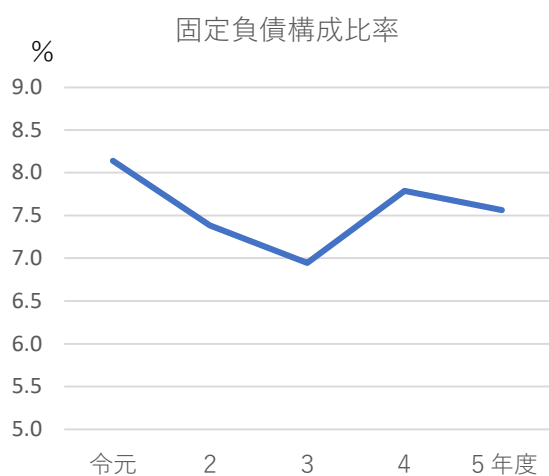
資本：資本金＋剰余金



分 析 表

(単位：%)

算式	説明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	資産合計に占める固定資産の割合で、一般的にこの比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、施設型の地方公営企業では、この比率は高くなっている。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合を示すものであり、他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは反対の傾向となる。
$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定していることを表している。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の割合で、一般的に100%以下が望ましいとされているが、膨大な設備の取得を企業債に依存する地方公営企業では、必然的にこの率は大きくなる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表している。通常200%以上であればよいとされている。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	酸性試験比率ともいわれるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上であればよいとされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算される。



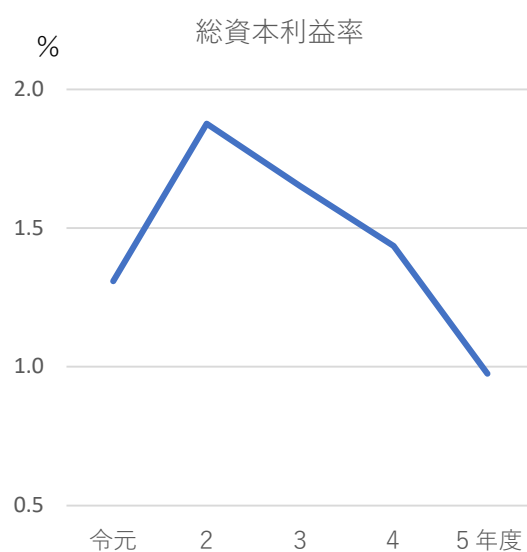
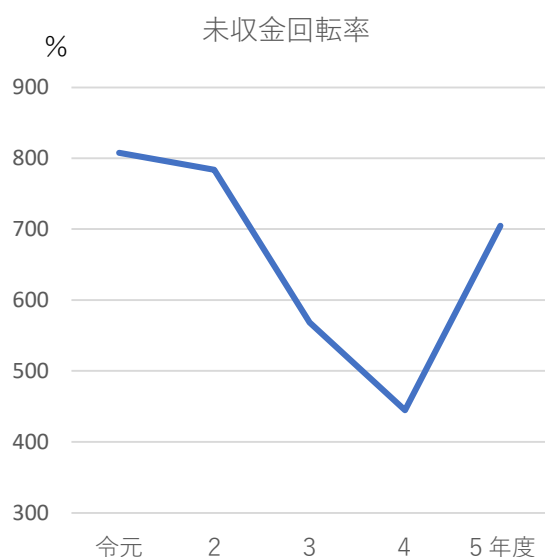
分析項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
回 転 率	自己資本回転率	14.5	18.4	19.5	12.2	11.2
	固定資産回転率	9.7	10.2	10.4	8.4	8.9
	減価償却率	5.0	5.1	5.4	5.5	5.3
	流動資産回転率	23.8	22.9	21.4	15.9	14.8
	未収金回転率	807.5	783.8	568.1	444.9	704.4
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率	1.3	1.9	1.7	1.4	1.0
	総収支比率	114.5	121.4	117.9	115.2	111.4
	経常収支比率	114.6	121.4	117.9	115.3	111.4
	営業収支比率	93.0	99.2	94.2	75.6	72.6
	利子負担率	2.5	2.5	2.4	1.9	1.9

平均：(期首＋期末) × 1/2
 自己資本：資本金＋剰余金＋繰延収益
 期末償却資産：固定資産（有形＋無形）－（土地＋流木＋建設仮勘定＋電話加入権）
 経常利益：（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）
 総資本：資本＋負債
 総収益：営業収益＋営業外収益＋特別利益
 総費用：営業費用＋営業外費用＋特別損失
 経常収益：営業収益＋営業外収益
 経常費用：営業費用＋営業外費用

（注）未収金回収率は、貸倒引当金控除前の未収金額で算出している。

(単位：％)

算式	説明
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを表している。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	固定資産に対する営業収益の割合であり、施設型の地方公営企業では重要な指標である。この率が高い場合は施設が有効に稼働していることを表している。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率である。耐用年数が長い施設によって構成されている地方公営企業では、一般的にこの率は低くなる。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは平均保有台数が過大であることを表している。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}} \times 100$	未収金に対する営業収益の割合を表している。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表している。この率が高いほど、総合的な収益性が高いことを表している。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収支比率は収益性を見る際の最も代表的な指標である。総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表している。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が高いことを表している。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債}+\text{その他の企業債}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合を表すものであり、外部利子の平均利率を示すものである。



水道使用料の決算額の推移

(単位：円、%)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
使用料		228,600,969	232,678,339	233,782,081	183,867,204	181,247,353
対前年度 増減	額	439,194	4,077,370	1,103,742	△ 49,914,877	△ 2,619,851
	率	0.2	1.8	0.5	△ 21.4	△ 1.4
免除された基本料金					41,442,850	47,898,300
上に対する一般会計 補助金					41,442,850	47,898,300
(参考) 使用料＋補助金		228,600,969	232,678,339	233,782,081	225,310,054	229,145,653
対前年度 増減	額	439,194	4,077,370	1,103,742	△ 8,472,027	3,835,599
	率	0.2	1.8	0.5	△ 3.6	1.7

(注) 令和4年度及び令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した水道料基本料金免除事業が実施され、免除分については、その全額が一般会計から補てんされている。

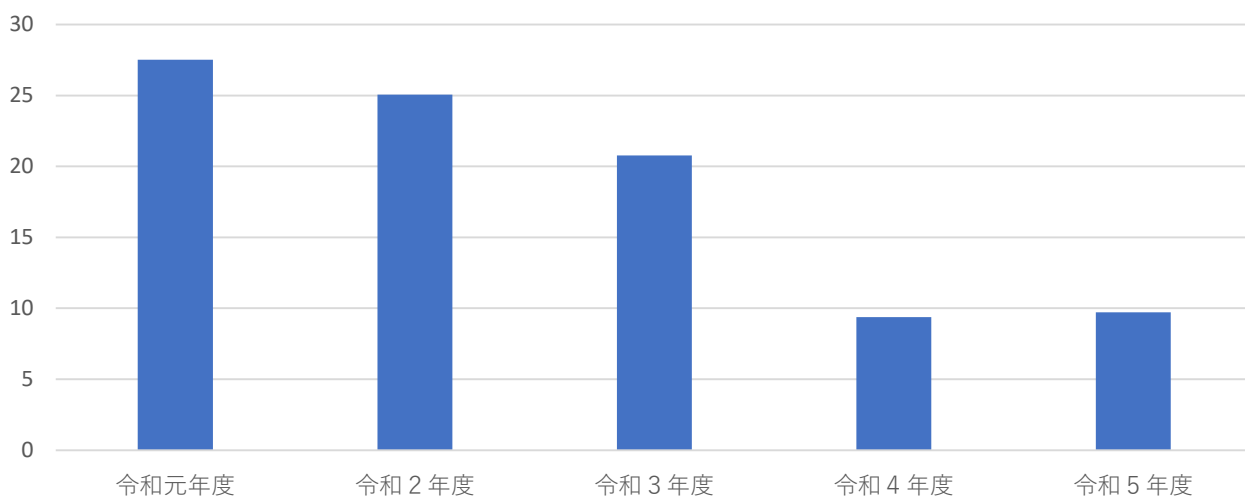
水道使用料未収金等の推移

(単位：円、%)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
未収金		27,517,557	25,053,028	20,780,319	9,374,195	9,706,733
対前年度 増減	額	129,027	△ 2,464,529	△ 4,272,709	△ 11,406,124	332,538
	率	0.5	△ 9.0	△ 17.1	△ 54.9	3.5
不納欠損処分額				276,819	199,843	730,392

百万円

未収金の推移



2 下水道事業会計

収益の収入支出予算決算対照表

収入

(単位：円、%)

款 項	予算現額	決算額	対予算増減	
			額	率
下水道事業収益	462,204,000	461,900,949	△ 303,051	△ 0.1
営業収益	102,907,000	102,605,853	△ 301,147	△ 0.3
営業外収益	359,286,000	359,284,096	△ 1,904	△ 0.0
特別利益	11,000	11,000		

支出

(単位：円、%)

款 項	予算現額	決算額	不用額	予 算 執行率
下水道事業費用	393,235,000	379,171,804	14,063,196	96.4
営業費用	334,979,000	323,454,271	11,524,729	96.6
営業外費用	58,234,000	55,717,533	2,516,467	95.7
特別損失	22,000		22,000	

資本の収入支出予算決算対照表

収入

(単位：円、%)

款 項	予算現額	決算額	対予算増減	
			額	率
資本の収入	306,714,000	297,671,000	△ 9,043,000	△ 2.9
企業債	36,513,000	36,500,000	△ 13,000	△ 0.0
負担金	27,051,000	19,876,000	△ 7,175,000	△ 26.5
補助金	9,213,000	7,358,000	△ 1,855,000	△ 20.1
他会計補助金	233,937,000	233,937,000		

支出

(単位：円、%)

款 項	予算現額	決算額	不用額	予 算 執行率
資本の支出	375,683,000	353,692,554	21,990,446	94.1
建設改良費	145,074,000	123,084,521	21,989,479	84.8
企業債償還金	230,609,000	230,608,033	967	100.0

損益計算書前年度比較表

(単位：円、%)

区分	科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度増減	
			構成比		構成比	額	率
収益	営業収益	93,280,010	20.6	92,111,212	15.7	1,168,798	1.3
	下水道事業等使用料	93,260,010	20.6	92,071,212	15.7	1,188,798	1.3
	その他営業収益	20,000	0.0	40,000	0.0	△ 20,000	△ 50.0
	営業外収益	359,384,096	79.4	492,909,883	84.3	△ 133,525,787	△ 27.1
	受取利息						
	他会計補助金	249,524,000	55.1	385,014,000	65.8	△ 135,490,000	△ 35.2
	他会計負担金						
	国庫補助金	100,000	0.0	100,000	0.0		
	長期前受金戻入	107,921,596	23.8	107,002,343	18.3	919,253	0.9
	資本費繰入収益						
	雑収益	1,838,500	0.4	24,540	0.0	1,813,960	7,391.9
	消費税及び地方消費税還付金			769,000	0.1	△ 769,000	皆減
	特別利益	10,000	0.0			10,000	皆増
	特別利益	10,000	0.0			10,000	皆増
	収益計	452,674,106	100.0	585,021,095	100.0	△ 132,346,989	△ 22.6
費用	営業費用	314,305,409	85.8	315,148,186	81.8	△ 842,777	△ 0.3
	管渠費	33,616,757	9.2	28,910,289	7.5	4,706,468	16.3
	処理場費	54,332,191	14.8	47,874,917	12.4	6,457,274	13.5
	受託工事費						
	総係費	12,568,781	3.4	18,941,126	4.9	△ 6,372,345	△ 33.6
	減価償却費	213,787,680	58.4	219,421,854	57.0	△ 5,634,174	△ 2.6
	資産減耗費						
	その他営業費用						
	営業外費用	52,079,233	14.2	61,736,750	16.0	△ 9,657,517	△ 15.6
	支払利息及び企業債取扱諸費	52,079,233	14.2	56,030,869	14.5	△ 3,951,636	△ 7.1
	消費税及び地方消費税還付金						
	雑支出			5,705,881	1.5	△ 5,705,881	皆減
	特別損失			8,396,196	2.2	△ 8,396,196	皆減
	過年度損益修正損						
	その他特別損失			8,396,196	2.2	△ 8,396,196	皆減
	費用計	366,384,642	100.0	385,281,132	100.0	△ 18,896,490	△ 4.9
当年度純利益		86,289,464		199,739,963		△ 113,450,499	△ 56.8

貸借対照表前年度比較表

(単位：円、%)

区分		令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
			構成比		構成比	額	率
資産	固定資産	7,844,099,395	95.7	7,802,713,472	97.8	41,385,923	0.5
	有形固定資産	7,681,285,365	93.7	7,796,373,486	97.8	△ 115,088,121	△ 1.5
	土地	126,071,234	1.5	126,071,234	1.6		
	建物	259,406,859	3.2	265,939,489	3.3	△ 6,532,630	△ 2.5
	構築物	7,143,621,736	87.1	7,227,972,689	90.6	△ 84,350,953	△ 1.2
	機械及び装置	152,185,534	1.9	176,390,072	2.2	△ 24,204,538	△ 13.7
	車輛及び運搬具	2	0.0	2	0.0		
	工具器具及び備品						
	建設仮勘定						
	その他有形固定資産						
	無形固定資産	162,814,030	2.0	6,339,986	0.1	156,474,044	2,468.1
	施設利用権	162,814,030	2.0	6,339,986	0.1	156,474,044	2,468.1
	流動資産	356,692,364	4.3	171,527,800	2.2	185,164,564	108.0
	現金預金	314,474,023	3.8	144,636,187	1.8	169,837,836	117.4
	未収金	17,015,132	0.2	15,979,613	0.2	1,035,519	6.5
	有価証券						
	前払金	25,203,209	0.3	10,912,000	0.1	14,291,209	131.0
資産合計		8,200,791,759	100.0	7,974,241,272	100.0	226,550,487	2.8

※金額は、減価償却費を直接控除したものである。

(単位：円、%)

区分		令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
			構成比		構成比	額	率
負債	固定負債	2,799,770,442	39.0	2,983,471,838	41.9	△ 183,701,396	△ 6.2
	企業債	2,799,770,442	39.0	2,983,471,838	41.9	△ 183,701,396	△ 6.2
	流動負債	290,996,982	4.0	258,731,065	3.6	32,265,917	12.5
	企業債	223,189,270	3.1	230,608,033	3.2	△ 7,418,763	△ 3.2
	未払金	65,217,828	0.9	25,878,032	0.4	39,339,796	152.0
	前受金						
	引当金	2,589,884	0.0	2,245,000	0.0	344,884	15.4
	その他流動負債						
	繰延収益	4,095,780,531	57.0	3,877,183,994	54.5	218,596,537	5.6
	長期前受金	5,949,018,020	82.8	5,561,703,691	78.1	387,314,329	7.0
	長期前受金収益化累計額	△ 1,853,237,489	△ 25.8	△ 1,684,519,697	△ 23.7	△ 168,717,792	10.0
	負債合計	7,186,547,955	100.0	7,119,386,897	100.0	67,161,058	0.9
資本	資本金	728,214,377	8.9	655,114,412	8.2	73,099,965	11.2
	自己資本金	728,214,377	8.9	655,114,412	8.2	73,099,965	11.2
	固有資本金	728,214,377	8.9	655,114,412	8.2	73,099,965	11.2
	繰入資本金						
	組入資本金						
	剰余金	286,029,427	3.5	199,739,963	2.5	86,289,464	43.2
	資本剰余金						
	利益剰余金	286,029,427	3.5	199,739,963	2.5	86,289,464	43.2
	減債積立金						
	利益積立金						
	建設改良積立金	199,739,963	2.4			199,739,963	皆増
	当年度末未処分利益剰余金	86,289,464	1.1	199,739,963	2.5	△ 113,450,499	△ 56.8
	資本合計	1,014,243,804	12.4	854,854,375	10.7	159,389,429	18.6
負債・資本合計		8,200,791,759	100.0	7,974,241,272	100.0	226,550,487	2.8

キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位：円、%)

区分	令和５年度	令和４年度	対前年度増減	
			額	率
1 営業活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	86,289,464	199,739,963	△ 113,450,499	△ 56.8
減価償却費	213,787,680	219,421,854	△ 5,634,174	△ 2.6
貸倒引当金の増減額	150,000		150,000	皆増
賞与引当金の増減額	250,528	1,978,000	△ 1,727,472	△ 87.3
法定福利引当金の増減額	94,356	267,000	△ 172,644	△ 64.7
長期前受金戻入	△ 107,921,596	△ 107,002,343	△ 919,253	0.9
未払利息	52,079,233	56,030,869	△ 3,951,636	△ 7.1
未収金の増減額	△ 1,185,519	△ 273,994	△ 911,525	332.7
未払金の増減額	39,339,796	6,857,263	32,482,533	473.7
前払金の増減額	△ 3,300,000	△ 76,598,292	73,298,292	△ 95.7
その他流動資産の増減額	△ 10,991,209		△ 10,991,209	皆増
小 計	268,592,733	300,420,320	△ 31,827,587	△ 10.6
受取利息				
支払利息	△ 52,079,233	△ 56,030,869	3,951,636	△ 7.1
合 計	216,513,500	244,389,451	△ 27,875,951	△ 11.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産取得費	△ 113,738,631	△ 115,709,436	1,970,805	△ 1.7
国庫補助金等の収入	27,234,000	55,922,000	△ 28,688,000	△ 51.3
一般会計からの繰入金による収入	233,937,000	124,666,000	109,271,000	87.7
合 計	147,432,369	64,878,564	82,553,805	127.2
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行	36,500,000	48,600,000	△ 12,100,000	△ 24.9
企業債の償還	△ 230,608,033	△ 231,410,391	802,358	△ 0.3
合 計	△ 194,108,033	△ 182,810,391	△ 11,297,642	6.2
資金増減額	169,837,836	126,457,624	43,380,212	34.3
資金期首残高	144,636,187	18,178,563	126,457,624	695.6
資金期末残高	314,474,023	144,636,187	169,837,836	117.4

経営分析表

(単位：％)

分析項目		令和５年度	令和４年度	対前年度増減
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	95.6	97.8	△ 2.2
	固定負債構成比率	34.1	37.4	△ 3.3
	自己資本構成比率	62.3	59.3	3.0
	固定資産対長期資本比率	99.2	101.1	△ 2.0
	固定比率	153.5	164.9	△ 11.4
	流動比率	122.6	66.3	56.3
	当座比率	113.9	62.1	51.8
	現金預金比率	108.1	55.9	52.2
回転率	自己資本回転率	1.90	1.95	△ 0.05
	固定資産回転率	1.19	1.18	0.01
	減価償却率	2.75	2.78	△ 0.03
	流動資産回転率	26.1	53.7	△ 27.6
	未収金回転率	562.9	576.4	△ 13.6
損益に関する比率	総資本利益率	1.1	2.7	△ 1.6
	総収支比率	123.5	151.8	△ 28.3
	経常収支比率	123.5	155.2	△ 31.7
	営業収支比率	29.7	29.2	0.5
	利子負担率	1.86	1.88	△ 0.02

(注１) 未収金回転率は、貸倒引当金控除前の未収金額で算出している。

(注２) 各用語の定義、各分析項目の算式及び説明については30～33ページを参照

(単位：％)

分析項目	区分	令和５年度	令和４年度	対前年度増減
経常収支比率	公共下水道事業	150.9	163.1	△ 12.2
	農業集落排水事業	147.2	147.2	0.0
経費回収率	公共下水道事業	33.9	30.5	3.5
	農業集落排水事業	18.8	17.1	1.7
有形固定資産減価償却率	公共下水道事業	31.5	30.2	1.3
	農業集落排水事業	35.7	33.7	2.0
流動比率	公共下水道事業	126.1	67.1	59.0
	農業集落排水事業	117.5	68.2	49.3

(注) 公共下水道事業には特定環境保全公共下水道事業を含む。

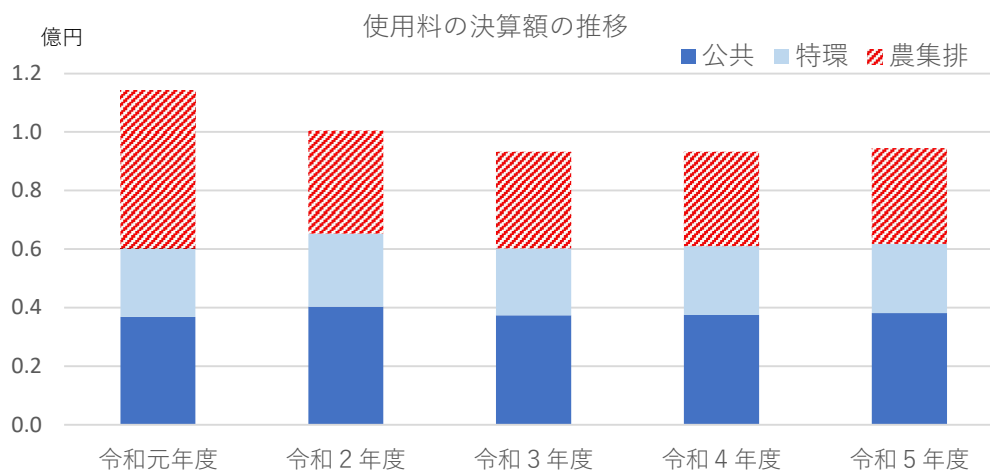
下水道使用料等の決算額の推移

【下水道使用料収入済額】

(単位：千円)

区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
下水道	公共	現年度分	36,465	39,931	36,977	33,594	34,389
		過年度分	351	424	393	3,926	3,760
	特環	現年度分	22,963	24,471	22,496	19,574	19,793
		過年度分	487	776	721	2,752	2,513
	小計		60,266	65,603	60,587	59,846	60,455
農業集落排水		現年度分	32,979	34,900	32,741	29,369	29,783
		過年度分	21,053	348	255	2,856	3,023
		小計	54,032	35,248	32,996	32,225	32,805
合計			114,298	100,851	93,583	92,071	93,260

(注) 令和元年度から令和3年度までの収入済額は、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の決算額で、消費税を含んでいる。令和4年度以降は消費税抜きの決算額である。



【受益者負担金・分担金収入済額】

(単位：千円)

区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
下水道	公共	現年度分	15,041	7,100	11,083	5,856	11,628
		過年度分	156	72	12		
	特環	現年度分	6,543	4,494	4,323	4,896	4,368
		過年度分					
	小計		21,740	11,666	15,418	10,752	15,996
農業集落排水		現年度分	3,940	7,680	12,740	6,420	3,880
		過年度分	160	20			
		小計	4,100	7,700	12,740	6,420	3,880
合計			25,840	19,366	28,158	17,172	19,876

(注) 令和元年度から令和3年度までの収入済額は、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の決算額である。

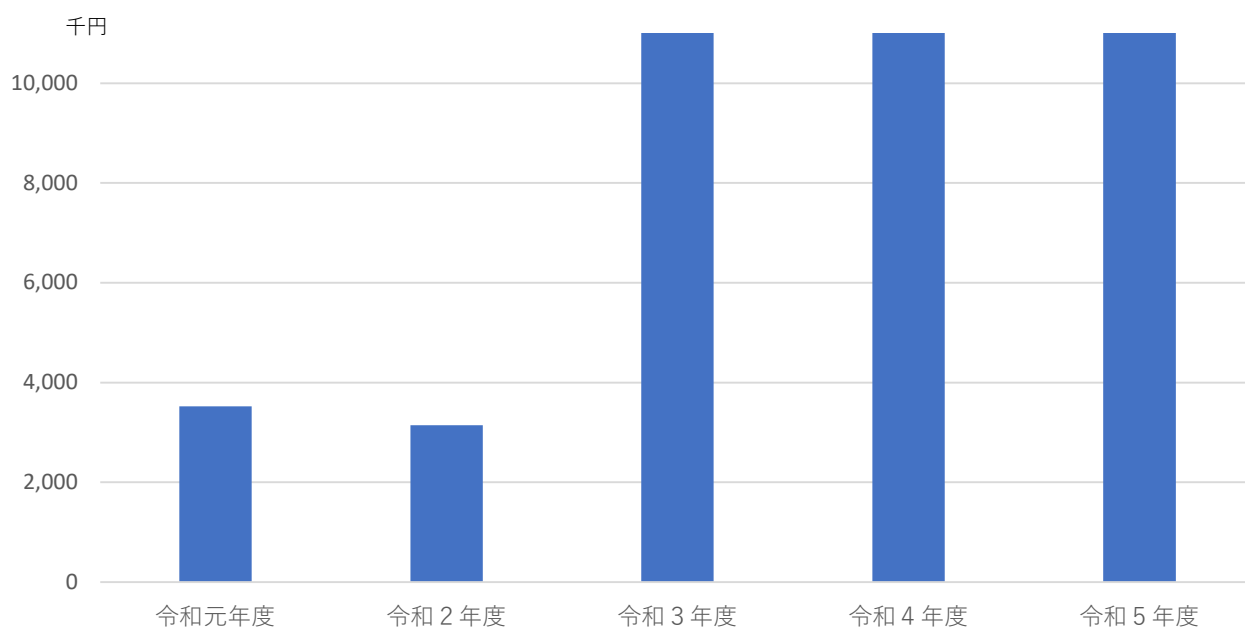
下水道使用料未収金等の推移

(単位：円、%)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
未収金		3,523,259	3,142,161	11,964,619	11,276,209	11,436,148
対前年度 増減	額	400,877	△ 381,098	8,822,458	△ 688,410	159,939
	率	12.8	△ 10.8	280.8	△ 5.8	1.4
不納欠損処分額					61,596	

(注) 令和元年度から令和3年度までの未収金は、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の決算額を合計したものである。

未収金の推移



事前提出を求めた調書等一覧

前年度指摘（要望）事項に係る改善状況等に関する調書
公営企業会計の決算の特徴（収入）
公営企業会計の決算の特徴（支出）
歳入過大／過小に関する調書
歳出高額不用額に関する調書
決算年度別滞納繰越金（未収金）の状況に関する調書
不納欠損処分 of 決算額に関する調書【税外】
消費的事業の執行状況に関する調書
投資的事業の執行状況に関する調書
事業着手から完了までの事務処理一覧
土地（道路用地を除く）の取得・処分に関する調書
業務の予定量の実績に関する調【下水道事業会計】
公営企業等に係る業務実施状況に関する調書
一般会計からの負担金、補助金等に関する調
公営企業の経営成績に関する調【下水道事業会計】
上水道施設の利用状況
上水道供給単価及び給水原価の状況に関する調
公営企業債の残高を証明する書類
繰越明許費繰越計算書